

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年5月12日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号(本部)

【電話番号】 (054)288 - 8899(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部
(静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	14,430,463	16,235,972	4,456,697	5,742,137	19,397,588
経常利益又は経常損失 () (千円)	128,490	217,764	73,334	104,498	292,727
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	173,537	115,077	39,077	53,885	281,975
純資産額 (千円)			6,639,878	6,369,266	6,313,380
総資産額 (千円)			15,645,247	17,901,258	13,801,653
1株当たり純資産額 (円)			1,889.41	1,838.62	1,800.75
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	51.29	34.46	11.56	16.23	83.47
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			40.7	34.1	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,108,351	497,981			98,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	684,554	1,657,340			712,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,202,522	2,358,154			690,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,208,060	883,449	676,373
従業員数 (人)			535	545	554

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期第3四半期連結累計(会計)期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第53期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	545
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	321
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間におけるインテリジェントFAシステム事業の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	1,723,490	
合計	1,723,490	

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間におけるIT制御・科学測定事業の商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
IT制御・科学測定事業	3,274,158	
合計	3,274,158	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
インテリジェントFAシステム事業	1,691,512		3,367,806	
IT制御・科学測定事業	3,853,794		1,810,930	
合計	5,545,306		5,178,736	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	2,061,738	
IT制御・科学測定事業	3,661,855	
その他	18,543	
合計	5,742,137	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国経済の高度成長の持続に加え米国経済も回復傾向が顕著になったことから、輸出に牽引される形で順調に回復していましたが、3月11日に東日本大震災が発生し、それ以降はこの未曾有の自然災害が工場等生産現場の被災によるサプライチェーンの寸断、東日本地区に於いての電力供給力の不足、自粛ムードや風評被害による需要の減退等をもたらし、我が国経済を強く下押しする状況下で期間が終了しました。

当社グループとしましては、好調であった海外での設備投資需要を極力為替の変動を受けない形で取り込むことに努めたこと、順調に回復し始めた国内設備投資の新たな需要を確実に拾うように努めたこと、さらに東日本大震災の影響は当第3四半期連結会計期間には殆ど出てこなかったこと等により、業績が顕著に回復してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は57億42百万円（前年同四半期比28.8%増）となり、損益面としましては、営業利益が75百万円（前年同四半期は1億37百万円の営業損失）、経常利益が1億4百万円（前年同四半期は73百万円の経常損失）、四半期純利益が53百万円（前年同四半期は39百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では好調の海外需要を取り込む形で受注を伸ばしてきましたが、当第3四半期連結会計期間から売上増加という形で成果がでてまいりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は20億61百万円、営業利益は19百万円となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当事業におきましては、科学分析機器等が好調であったことに加え、計測器・測定器等も順調に拡大したこと等により、業績が大幅に改善してまいりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は36億61百万円、営業利益は1億37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期末比3億24百万円減の8億83百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億91百万円の収入（前年同四半期は57百万円の収入）となりました。これは主として売上債権が3億6百万円減少したこと、仕入債務が5億68百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の支出（前年同四半期は5億8百万円の収入）となりました。これは主として事業拡張のための有形固定資産購入による資金の支出が1億36百万円、更に海外子会社に対する増資による投資有価証券の取得による支出が1億15百万円あったこと等が、貸付金の回収により1億64百万円の収入を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億11百万円の支出（前年同四半期は86百万円の収入）となりました。これは短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、43百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等の計画について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,641,000	3,641,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	3,641,000	3,641,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		3,641,000		1,441,440		1,830,491

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており
ません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 323,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,317,100	33,171	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	3,641,000		
総株主の議決権		33,171	

(注) 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	312,700		312,700	8.59
(相互保有株式) 東光ガード(株)	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,600	9,200	10,800	0.30
計		314,300	9,200	323,500	8.88

(注) 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会（協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1）に加入しており、同持株会名義で当社株式9,200株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	984	950	950	906	891	1,045	1,220	1,198	1,150
最低(円)	907	905	891	870	870	900	1,045	1,100	745

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 経営企画室長	杉 森 寛	平成23年 4 月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,998	704,874
受取手形及び売掛金	8,112,389	5,820,160
有価証券	418,258	-
商品及び製品	370,643	262,111
仕掛品	324,680	304,866
原材料	519,592	513,072
その他	396,233	615,534
貸倒引当金	84,434	76,750
流動資産合計	10,758,362	8,143,869
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,108,778	2,933,034
その他(純額)	² 902,336	² 817,725
有形固定資産合計	5,011,114	3,750,760
無形固定資産	82,139	75,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,422,698	1,185,058
その他	708,796	727,749
貸倒引当金	81,852	81,588
投資その他の資産合計	2,049,642	1,831,219
固定資産合計	7,142,896	5,657,783
資産合計	17,901,258	13,801,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,025,594	4,564,521
短期借入金	4,300,000	1,800,000
未払法人税等	115,899	10,401
賞与引当金	155,854	80,059
その他	270,866	274,514
流動負債合計	10,868,214	6,729,497
固定負債		
長期借入金	-	18,000
退職給付引当金	103,356	107,250
役員退職慰労引当金	-	149,230
負ののれん	11,811	14,536
その他	548,609	469,758
固定負債合計	663,777	758,775
負債合計	11,531,992	7,488,272

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,578,943	3,547,962
自己株式	466,775	426,634
株主資本合計	6,384,098	6,393,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,678	342,481
評価・換算差額等合計	283,678	342,481
少数株主持分	268,845	262,603
純資産合計	6,369,266	6,313,380
負債純資産合計	17,901,258	13,801,653

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,430,463	16,235,972
売上原価	12,524,914	13,810,944
売上総利益	1,905,548	2,425,027
販売費及び一般管理費	1 2,149,693	1 2,276,248
営業利益又は営業損失()	244,144	148,779
営業外収益		
受取利息	22,176	7,202
受取配当金	11,469	7,187
仕入割引	21,514	21,793
持分法による投資利益	505	5,817
負ののれん償却額	3,815	2,725
助成金収入	51,005	17,730
雑収入	26,178	32,221
営業外収益合計	136,665	94,679
営業外費用		
支払利息	15,016	16,952
手形売却損	1,156	1,355
売上割引	4,736	2,857
雑損失	101	4,528
営業外費用合計	21,011	25,694
経常利益又は経常損失()	128,490	217,764
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,357
固定資産売却益	39	1,702
投資有価証券売却益	-	2,148
貸倒引当金戻入額	268	-
特別利益合計	307	5,208
特別損失		
固定資産売却損	35	101
固定資産除却損	1,355	7,064
固定資産圧縮損	-	985
投資有価証券売却損	6,869	-
投資有価証券評価損	4,125	-
有価証券売却損	166,908	-
特別損失合計	179,294	8,151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	307,476	214,820
法人税等	2 115,348	2 101,821
少数株主損益調整前四半期純利益	-	112,998
少数株主損失()	18,590	2,078
四半期純利益又は四半期純損失()	173,537	115,077

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,456,697	5,742,137
売上原価	3,864,960	4,924,484
売上総利益	591,737	817,653
販売費及び一般管理費	1 729,393	1 741,743
営業利益又は営業損失()	137,656	75,909
営業外収益		
受取利息	15,905	3,679
受取配当金	164	67
仕入割引	7,580	6,363
持分法による投資利益	-	3,587
負ののれん償却額	1,271	908
助成金収入	38,976	13,299
雑収入	8,712	10,066
営業外収益合計	72,610	37,972
営業外費用		
支払利息	5,684	5,880
手形売却損	283	1,072
売上割引	1,764	1,125
持分法による投資損失	529	-
雑損失	26	1,304
営業外費用合計	8,288	9,383
経常利益又は経常損失()	73,334	104,498
特別利益		
固定資産売却益	-	19
有価証券評価損戻入益	166,908	-
投資有価証券売却益	-	1,738
投資有価証券評価損戻入益	7,176	-
貸倒引当金戻入額	1,451	700
特別利益合計	175,536	2,457
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	455	6,334
投資有価証券売却損	10,744	-
有価証券売却損	166,908	-
特別損失合計	178,108	6,334
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	75,906	100,621
法人税等	2 30,695	2 45,915
少数株主損益調整前四半期純利益	-	54,706
少数株主利益又は少数株主損失()	6,132	820
四半期純利益又は四半期純損失()	39,077	53,885

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	307,476	214,820
減価償却費	101,380	112,860
負ののれん償却額	3,815	2,725
持分法による投資損益(は益)	505	5,817
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,609	7,948
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,733	3,893
賞与引当金の増減額(は減少)	55,698	75,795
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,200	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,857	149,230
受取利息及び受取配当金	33,646	14,389
支払利息	15,016	16,952
負ののれん発生益	-	1,357
有形固定資産売却損益(は益)	3	1,600
有形固定資産除却損	1,355	7,064
有価証券売却損益(は益)	166,908	-
投資有価証券売却損益(は益)	6,869	2,148
投資有価証券評価損益(は益)	4,125	-
売上債権の増減額(は増加)	1,416,827	2,292,229
たな卸資産の増減額(は増加)	69,009	134,865
仕入債務の増減額(は減少)	374,748	1,461,072
その他	172,868	139,099
小計	1,148,717	572,644
利息及び配当金の受取額	33,693	14,414
利息の支払額	15,016	16,952
法人税等の支払額	118,033	15,662
法人税等の還付額	139,723	92,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,351	497,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	238,500	1,343,323
有形固定資産の売却による収入	220	1,057
無形固定資産の取得による支出	10,983	29,963
有価証券の取得による支出	1,587,493	494,486
有価証券の売却による収入	33,000	-
有価証券の償還による収入	1,089,575	297,180
定期預金の預入による支出	6,501	22,000
定期預金の払戻による収入	-	12,000
投資有価証券の取得による支出	140,015	196,443
投資有価証券の売却による収入	155,301	51,422
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,938	-
少数株主からの子会社株式取得による支出	-	2,000
出資金の払込による支出	150	-
出資金の回収による収入	2,100	100
貸付けによる支出	64,340	106,904
貸付金の回収による収入	47,294	176,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	684,554	1,657,340

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,300,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	-	18,000
自己株式の取得による支出	13,097	40,141
配当金の支払額	84,154	83,704
少数株主への配当金の支払額	225	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,202,522	2,358,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,885	4,243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	412,502	207,076
現金及び現金同等物の期首残高	795,111	676,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	446	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,060	883,449

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この適用による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社及び一部の連結子会社は、前事業年度に係る定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1 受取手形割引高		674,694千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	1,180,360千円	1,128,667千円
3 偶発債務	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 10,261千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND)CO.,LTD. 5,500千円	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 9,121千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND)CO.,LTD. 5,440千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 999,687千円 賞与引当金繰入額 90,696千円 退職給付費用 12,458千円 研究開発費 155,639千円 減価償却費 72,019千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,857千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,037,337千円 賞与引当金繰入額 89,053千円 退職給付費用 11,659千円 研究開発費 140,974千円 減価償却費 69,526千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,535千円 貸倒引当金繰入額 18,626千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 318,208千円 賞与引当金繰入額 55,345千円 退職給付費用 5,841千円 研究開発費 48,789千円 減価償却費 25,352千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,952千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 316,719千円 賞与引当金繰入額 53,109千円 退職給付費用 3,515千円 研究開発費 38,469千円 減価償却費 25,952千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 864,046千円	現金及び預金勘定 700,998千円
有価証券勘定 360,014千円	有価証券勘定 220,952千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,001千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 38,501千円
現金及び現金同等物 1,208,060千円	現金及び現金同等物 883,449千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,641,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	323,066

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,003	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	インテリ ジェントFA システム事業 (千円)	IT制御・科学 測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,392,485	3,048,710	15,500	4,456,697		4,456,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,691	10,686	12,031	48,408	(48,408)	
計	1,418,176	3,059,396	27,532	4,505,106	(48,408)	4,456,697
営業利益又は営業損失()	72,771	8,779	20,404	43,587	(94,069)	137,656

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器、産業機械
その他の事業	不動産賃貸等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	インテリ ジェントFA システム事業 (千円)	IT制御・科学 測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,488,625	8,895,444	46,393	14,430,463		14,430,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,987	32,902	35,970	108,860	(108,860)	
計	5,528,613	8,928,346	82,363	14,539,323	(108,860)	14,430,463
営業利益又は営業損失()	90,066	48,737	62,735	21,407	(265,551)	244,144

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器、産業機械
その他の事業	不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいふべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元に於ける最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の生産現場で各種機器類をネットワーク化しコンピュータにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、メカトロニクス機器、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,479,241	10,703,696	16,182,938	53,033	16,235,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,013	32,260	65,274	35,261	100,535
計	5,512,255	10,735,957	16,248,212	88,294	16,336,507
セグメント利益	19,597	350,484	370,082	38,174	408,257

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,061,738	3,661,855	5,723,593	18,543	5,742,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,625	10,285	23,911	11,853	35,764
計	2,075,364	3,672,140	5,747,504	30,397	5,777,902
セグメント利益	19,929	137,939	157,868	5,043	162,912

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	370,082
「その他」の区分の利益	38,174
全社費用(注)	259,477
四半期連結損益計算書の営業利益	148,779

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,868
「その他」の区分の利益	5,043
全社費用(注)	87,002
四半期連結損益計算書の営業利益	75,909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期借入金は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当四半期連結貸借対照表計上額とその時価は近似していることから、時価との差額に重要性がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 1,544,169千円

四半期連結貸借対照表計上額 1,629,710千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,838.62円	1株当たり純資産額 1,800.75円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 51.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	173,537	115,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	173,537	115,077
期中平均株式数(千株)	3,383	3,339

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 11.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	39,077	53,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	39,077	53,885
期中平均株式数(千株)	3,380	3,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月 7日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月 9日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。